

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部基礎教育グループ

1. 案件名（国名）

国名：マダガスカル共和国（マダガスカル）

案件名：和名 みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト フェーズ 3

英名 Participatory and Decentralized School Management Support
Project Phase 3

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置づけ
マダガスカル政府は、中期開発政策である国家開発計画（2015～2019年）のなかで、国家開発に必要な人的資源の育成に向けて「教育開発」を重要課題として位置づけ、教育へのアクセス及び質改善のための政策を掲げている。また、マダガスカル国民教育省（以下、「教育省」という。）が策定した教育セクター計画（2018～2022年）においても、基礎教育の完全普及の達成に向け基礎教育のアクセス改善に取り組むことに加えて、深刻化している基礎教育の質を改善することを掲げ、政策を実施してきた。

これらの取り組みの結果、マダガスカル国の基礎教育開発は、2019年に初等教育の純就学率が94.9%（UNESCO、2021年）に達する等、アクセスの面で大きな成果を残してきた。また就学前教育の純就学率は2005年の7.5%から2019年には36.8%まで上昇した（UNESCO、2021年）。

上述のとおり基礎教育のアクセスが改善してきた一方で、初等教育の進級率は2011年の40.7%から2015年に35.1%に低下した他、初等教育修了率は2011年の70.7%から2019年に63.3%にまで低下しており（UNESCO、2021年）、PASEC（2019年）の学力調査によると、小学校最終学年において十分な読解力を身に着けているのは17.5%、計算力は21.6%に留まるなど、同国における基礎教育の質については依然として大きな課題がある。

かかる状況の下、JICAはサブサハラアフリカ地域を中心に「みんなの学校プロジェクト」による協力を展開し、コミュニティ協働型学校運営モデルを基盤とした、学校運営委員会の活性化、モニタリングシステムの強化、学びの質改善等にかかる協力を行ってきた。これらの取り組みの結果、就学児童数の増加や学力向上等、初等教育のアクセス及び質の改善に貢献している。

「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト フェーズ3」（以下、「本事業」という。）は、コミュニティ協働型学校運営の改善を通し、基礎教育へのアクセス拡大と質の向上を図り、国家開発計画（2015～2019年）及び教育セクター計画（2018～2022年）で掲げるコミュニティを巻き込んだ学校運営委

員会（FEFFI）の機能強化による基礎教育の質の改善の実現を推進する事業として位置付けられる。

（２）教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針ならびに課題別事業戦略における本事業の位置づけ

本事業は、2015 年 9 月に国連持続可能サミットで採択された教育分野の国際目標である「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」（SDGs ゴール 4）、及び、第 8 回アフリカ開発会議（TICAD 8）（2022 年 8 月）にて示された「チュニス宣言」において「3つの柱」と定められた「強靱で持続可能な社会の実現」に合致する案件である。

さらに、我が国は対マダガスカル事業展開計画（2022 年 4 月）において、教育・保健分野などの「社会セクター開発」を重点分野として掲げており、本プロジェクトは、同重点分野を対象とするものである。また、教育分野における JICA のグローバルアジェンダにおいても、クラスターの 1 つとして「コミュニティ協働型教育改善（通称：みんなの学校クラスター）」が掲げられている。学校とコミュニティの協働を促すことにより、子どもの学習環境の改善を通じて総合的に子どもの学びの改善に取り組むアプローチであり、本事業はこのクラスターの方向性に合致する。

これまで JICA は、無償資金協力として 1997 年から過去 4 次にわたり小学校建設計画を実施し、227 校 1033 教室の学校建設・整備を行った。2016 年から 2 次にわたって「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト」を実施し、これまで計 11 県約 1 万校の公立小学校に対してコミュニティ協働型学校運営モデルを普及し、民主的な学校運営委員会の設立・活性化を図るとともに、各学校のニーズに応じてコミュニティに支援された補習活動の実施、基礎学力・学校給食・就学前教育の改善のためのモデル開発・普及を実施した。これらの取り組みの結果、就学児童数の増加や学力テスト結果の向上¹等、初等教育のアクセス及び質の改善に貢献した。

フェーズ 3 となる本事業は、コミュニティ協働型学校運営モデルを他機関との協働により全国 23 県に普及することを目指すとともに、フェーズ 2 までに導入・実証された学習の質改善モデル、学校給食・乳幼児期/就学前教育における改善モデルを強化し、学校運営委員会に関するモニタリング体制を整備することで、持続的・効率的な事業効果の普及・定着に寄与するものである。特に、プロジェクト終了後も持続的な活動実施を実現するため、本事業ではコミュニ

¹ アナラマンガ県の 1,650 校において補習活動が実施され、算数学力の改善が行われた。最終結果（1,650 校、生徒約 17 万人分）では、引き算ができる生徒の割合が 56%から 84%と 28%改善、掛け算が 41%から 69%と 28%の改善、割り算については、30%から 61%と 31%改善しており、目標を大幅に上回る結果となった。足し算の上昇幅は 18%増であり、全体で 92%の生徒が正答できるようになった。

ティ独自のリソースによって活動継続及びモニタリングが為されるよう、持続可能なモデルの普及・強化を図る。

(3) 他の援助機関の対応

当該国教育セクターでは、UNICEF がリードドナーとなり、2～3 カ月の頻度でドナー間定期会合が行われている。会合では、セクターの動向を関係者間で確認するとともに、援助機関間での調整や相乗効果を生み出すための調整を行っている。

現在各ドナーが実施中の支援としては、世界銀行の PAEB（基礎教育支援プロジェクト）、UNICEF による南部地域を中心とした合同プログラム（ILO、WFP との共同実施）、フランス開発庁（AFD）が主要ファンドである「教育コモンプランド支援（FCE）」、フランス大使館支援による教育政策アドバイザーがある

さらに、Global Partnership for Education（GPE）」は、マダガスカルにおけるこれまでの JICA の協力成果を評価した上で、「学習の質の改善」にかかる活動への資金供与を予定しており、学校運営委員会や学校活動計画支援、教授法改善のコンポーネントが反映される予定である。また、関連分野における今後実施予定の支援として、USAID は南部 2 県における読み書きを中心とした補習活動、地域・地方分権化組織の能力強化、新任教員研修等を目的とした「Foundational Skills for a Better Future プログラム」を 5 年間にわたって実施予定である。

本事業は、上記の援助機関との連携を通じて、マダガスカル全国における教育開発の基盤整備に資するものであり、フェーズ 2 までの活動で培われた技術や知見の共有、活動の連携をもって、コレクティブインパクトを目指すものである。

3. 事業概要

(1) 事業目的

コミュニティ協働型の学校運営が確立され、質の高い基礎教育の組織的及び制度的基盤が整備されることにより、コミュニティ協働型学校運営に基づいた質の高い基礎教育が提供される基盤整備を図り、もって、質の高い基礎教育の普及に寄与するもの。本フェーズは、プロジェクト終了後の活動の持続化、モデルの制度化を図るため、フォーラムアプローチ²を通じたモニタリングシステムの普及、および他の援助機関連携をより強化する。

² フォーラムアプローチとは、JICA が各国の「みんなの学校」プロジェクトを通じて開発した、課題解決志向の協働プラットフォームを指す。現場の教育開発に係る様々な関係者が一堂に会し、学習改善など特定の教育課題をテーマとした問題分析と自立的に実現可能な解決策の導出を行い、関係者毎の行動計画を「誓約」の形でフォーラム決議に盛り込み合意する。マダガスカルでは、持続可能な基盤整備の一環として、会議開催に係る一切の経費を現地の関係者が自ら負担する「フォーラム自主開催モデル」の構築を進めている。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

直接介入対象県：全 13 - 15 県（フェーズ 2 までの対象県を含む）

- フェーズ 1 対象県（2 県）：アナラマンガ県、アムルニマニア県
- フェーズ 2 追加対象県（9 県）：ディアナ県、イタシ県、ヴァキナカラチャ県、ボンゴラヴァ県、ベツィボカ県、メラキー県、アツィナナナ県、オート・マツィアトラ県、イホロンベ県
- フェーズ 3 直接介入対象県（2 - 4 県）：サヴァ県、ソフィア県、アロチャ・マングル県、メナベ県

なお、予算の状況等により、対象県の数は変動予定。

本事業は、上記 13-15 県の直接介入対象県³に加え、本事業による技術支援を受ける他機関案件経由での間接対象県を含め、全国 23 県へのコミュニティ協働型学校運営モデルの普及を目指す。

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者⁴：国民教育省（MEN）

学校総局（DGES）

基礎教育・就学前教育局（DEFPE）：学校運営支援課（SAPE）、学校保健・給食課（SSAS）、就学前教育課（SEPE）

教授法総局（DGP）、県教育事務所（DREN）、郡教育事務所（CISCO）、小学校運営委員会（FEFFI）、小学校校長、地域住民、市町村代表、等

最終受益者：公立小学校約 1 万 6,500 校、公立小学校児童約 165 万人

(4) 総事業費（日本側）

約 6.3 億円

(5) 事業実施期間

2024 年 4 月～2027 年 9 月を予定（計 3 年 6 か月）

(6) 事業実施体制

現時点では以下を想定。

³ 本事業の活動対象地域は、直接介入対象県と間接介入対象県に分かれる。前者は、JICA が直接中央・地方・学校レベルでの研修を実施する。後者は、JICA と他の援助機関が実施するプロジェクトとの連携を通じて、他機関予算によって各種研修を受講した教育省関係者等を研修に派遣することで技術支援を提供するものである。なお、JICA は 2020 年 12 月から UNICEF との連携協定 (Memorandum of Cooperation: MOC) に基づき、マダガスカル南部地方における UNICEF の教育支援プロジェクトへ技術支援を行っている。

⁴ 総局の下に局が位置付けられており、DGES の下に DEFPE、その下に SAPE、SSAS、SEPE の各課が位置付けられている。

- 1) 学校総局 (DGES)
 - 全体戦略の決定
 - プロジェクト全体の実施監理
 - プロジェクト実施に必要な各種ガイドライン、マニュアル等の策定
 - 関係部局との調整
- 2) 基礎教育・就学前教育局 (DEFPE) 学校運営支援課 (SAPE)
 - 参加型・分権型学校運営モデルの普及に係る実施監理
 - 参加型・分権型学校運営モデルのモニタリング体制構築に係る実施監理
 - 参加型・分権型学校運営モデルの普及及びモニタリング体制構築に係る関係部局との調整
- 3) 基礎教育・就学前教育局 (DEFPE) 学校保健・給食課 (SSAS)
 - 学校給食モデルの開発・検証に係る実施監理
 - 学校給食モデルの開発・検証に係る関係部局との調整
 - 就学前教育モデルの開発・検証に向けた助言
- 4) 基礎教育・就学前教育局 (DEFPE) 就学前教育課 (SEPE)
 - 就学前教育モデルの開発・検証に係る実施監理
 - 就学前教育モデルの開発・検証に係る関係部局との調整
- 5) 教授法総局 (DGP)
 - 習熟度別速習支援を取り入れた基礎学力改善モデルにかかる関係部局との調整
- 6) 教育計画局 (DPE)
 - 教育省内でのモニタリング／評価に関する取りまとめ
- 7) 県教育事務所 (DREN)
 - 県教育事務所以下の分散化機構の活動調整
 - 県レベルでの管理及び郡教育事務所 (CISCO) の支援・モニタリング
 - 県レベルでのモニタリング会議の実施とモニタリング表の総括
- 8) 郡教育事務所 (CISCO)
 - 郡及び地区レベルでのモニタリング計画、調整、活動の企画
 - 郡及び地区レベルでのモニタリング会議への出席
 - 郡教育事務所に属する ZAP 所長によるモニタリング活動の監督
 - 郡教育事務所に属する ZAP 所長に対する技術及び方法論支援
 - 郡及び地区レベルでの中間・最終評価
- 9) 小学校運営委員会 (FEFFI)
 - 住民総会の実施

- 学校活動計画の策定・実施
- 年間活動計画の作成

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- 専門家の派遣（総括／教育開発、学校運営委員会能力強化、研修／モニタリング、学校給食、就学前教育、業務調整等）
- 専門家の活動経費（各研修の実施、モニタリング経費等）
- 機材供与（車両、コンピュータ、プリンターなどの機器）
- 第三国研修及び本邦研修（必要に応じて）：住民参加型学校運営に関する分野

2) マダガスカル国側

- カウンターパートの配置：国民教育省（MEN）、学校総局（DGES）、基礎教育・就学前教育局（DEFPE）、学校運営支援課（SAPE）、基礎教育・就学前教育局（DEFPE）、教授法総局（DGP）、学校保健・給食課（SSAS）、就学前教育課（SEPE）、県教育事務所（DREN）、群教育事務所（CISCO）、小学校運営委員会（FEFFI）
- 教育省内のプロジェクトオフィス提供及び光熱費（電気、水、インターネット等）
- マダガスカル教育省関係者（中央・地方）の経常的な会議やモニタリング会議等、プロジェクト実施にかかる必要な投入経費

(8) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

2. (3)に記載の通り、JICA は 1997 年から無償資金協力を通じて、184 校の小学校建設を支援してきた。また、2016 年 5 月より、本事業のフェーズ 1 にあたる「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト」を実施し（2020 年 5 月終了）、アナラマンガ県及びアムルニマニア県の公立小学校約 2,650 校に対して参加型・分権型学校運営モデルを普及し、学校運営委員会（FEFFI）の活性化に貢献した。本事業の前フェーズである「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（フェーズ 2）」では、アナラマンガ県及びアムルニマニア県の 2 県において成果を収めた参加型・分権型学校運営モデルを新たに 9 県に普及し、学校運営委員会の活性化を図り、基礎教育・学校給食・乳幼児期／就学前教育を改善するためのモデル開発・普及を行った結果、全国 23 県 26,748 校中 11 県 10,680 校にて質の高い基礎教育が提供される基盤整備に貢献している。

同事業の成果については、協力成果にかかるインパクト評価を実施し、学術論文⁵として発信されたことにより、米国の非営利研究機関である Research Triangle Institute International (RTI International) により、アフリカ・アジア地域の算数分野でスケールアップに成功した6つの代表プログラムの一つとして、マダガスカル「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト」が選定された。これを受けて、Financial Times⁶ 誌でも取り上げられ、低所得国における子どもの算数スキルの向上に効果がある数少ないプロジェクトの一つとして紹介された。以上を踏まえ、これまでの2次にわたる一連の技術協力は、マダガスカルの基礎教育にかかる学力改善に寄与しており、国際的基準からも評価されている活動である。

2020年2月より、2期にわたって教育政策アドバイザーが派遣されており、マダガスカル教育セクターにおける課題の整理・分析、教育セクター計画の目標達成に資する優先政策の検討・提案、制度整備、事業実施促進等に向けた必要な助言・支援の提供に加えて、JICAが実施する事業の効果的運営及び新規事業形成に向けて必要な助言・調整・支援を行うことを目的に活動している。

今後、「全世界（広域）マルチセクターにおけるコミュニティ協働による教育改善モデルの可能性及び同モデルの主流化に係る調査研究」、「アフリカ地域における初中等教育課程算数・数学及び理科カリキュラム比較分析」等、プロジェクト研究との連携の可能性もある。

2) 他ドナー等の援助活動

JICAは2020年12月からUNICEFとの連携協定（Memorandum of Cooperation: MOC）に基づき、マダガスカル南部地方におけるUNICEFの教育支援プロジェクトへ技術支援を行っており、今後も継続・展開の可能性がある。

（9）環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類C

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

⁵ Maruyama, T & Igei, K., (2022). Community-Wide Support for Primary Students to Improve Basic Reading and Math Learning: Empirical Evidence from Madagascar. Available at SSRN: https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4076787

⁶ [Numeracy levels deserve same focus as literacy in low-income nations \(ft.com\)](https://www.ft.com/content/numeracy-levels-deserve-same-focus-as-literacy-in-low-income-nations)

2) ジェンダー分類:【対象外】(GI)ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

<分類理由>ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組や指標等の設定・合意に至らなかったため。ただし、学校運営委員会や連合会向けの研修マニュアルでは、女性の割合を設定するなどジェンダー視点が取り込まれる予定。

(10) その他特記事項

特になし

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標:

プロジェクト対象地域において、コミュニティ協働型学校運営に基づいた質の高い基礎教育が提供される。

指標及び目標値:

- 1: プロジェクト対象地域の小学校運営委員会(FEFFI)の●%がプロジェクト終了3年後(2029/30年度)に、少なくとも年2回、住民集会を通じて学校活動計画(PEC)に関する情報共有を実施する。――
- 2: プロジェクト対象地域の小学校運営委員会(FEFFI)の●%が、プロジェクト終了3年後(2029/30年度)に、学校活動計画(PEC)内の活動として学習の質の改善に資するTAFITAモデル(PMAQ-TaRL等)⁷を実施する。
- 3: 読み書き、計算能力について、最低限⁸の能力に達した生徒の割合が●ポイント増加する。

(2) プロジェクト目標:

プロジェクト対象地域において、コミュニティ協働型学校運営に基づき質の高い基礎教育を実現する組織的及び制度的基盤が普及する。

指標及び目標値:

- 1: プロジェクト対象全域の小学校運営委員会(FEFFI)の●%が、最終年次(2026/27年度)に少なくとも年2回、住民集会を通じて学校活動計画(PEC)に関する情報共有を実施する。
- 2: プロジェクト対象全域の小学校運営委員会(FEFFI)連合の●%が、最終年次(2026/27年度)に少なくとも年2回、総会を開催する。
- 3: プロジェクト対象全域の小学校運営委員会(FEFFI)の●%が、最終年次

⁷ TAFITAモデルとは、習熟度別速習支援(Teaching at Right Level: TaRL)、フォーラムアプローチ、現職教員研修(JP)を取り入れた、学習の質改善にかかるプロジェクトモデルを指す。PMAQ-TaRLは、質の高い学習のミニマムパッケージ(Minimum Package for Quality Learning)として、学校活動計画に補習授業を導入し、補習授業内でTaRLアプローチを取り入れた習熟度別の学習支援を行うものである。

⁸ 先行フェーズまでの実績ベースとして、読み書きでは短文が読めること、計算では整数の基礎的な四則演算ができることを、それぞれ最低限の能力基準としている。

(2026/27 年度)に、学校活動計画(PEC)内の活動として学習の質の改善に資する TAFITA モデル(PMAQ-TaRL 等)を実施する。

- 4: プロジェクトを通じて構築された様々なモデルや優良事例が、少なくとも 1 回、全国規模の経験共有ワークショップを通じて、中央および地方の教育省関係者、ならびに開発協力機関に対して共有・周知される。

(3) 成果:

- 1: プロジェクト対象地域の小学校において、コミュニティ協働型学校運営モデルが普及・活用される。
- 2: プロジェクト対象地域において、小学校運営委員会(FEFFI)のモニタリング・支援体制が、有効性と持続性の観点で強化される。
- 3: コミュニティ協働型学習改善モデルの有効性・持続性が強化され、プロジェクト対象地域の小学校へ普及される。
- 4: コミュニティ協働を通じて基礎教育のアクセスや質を改善する発展的な活動モデル(学校給食、就学前教育、等)が、アナラマンガ県及びアムルニマニア県にて試行され、文書やツールといった様々な形で取りまとめられる。

(4) 活動:

【成果 1】

- 活動 1-1: 公立小学校におけるコミュニティ協働型学校運営モデル(FEFFI モデル)に関する各種文書(研修教材、普及計画等)を改訂する。
- 活動 1-2: 強化されたコミュニティ協働型学校運営モデルに関する講師研修を実施する。(学校運営委員会の民主的設立及び学校活動計画策定)
- 活動 1-3: 強化されたコミュニティ協働型学校運営モデルに係る学校関係者研修を支援する。(学校運営委員会の民主的設立及び学校活動計画策定)
- 活動 1-4: 「活動 2-4」の機会等を活用し、研修後の活動状況のフォローアップを支援する。

【成果 2】

- 活動 2-1: 学校運営委員会(FEFFI)のモニタリング・支援体制に関する各種文書(学校運営委員会連合(F/FEFFI)設立ガイド、地方教育フォーラム開催ガイド、FEFFI モニタリング・支援ガイド等)を作成・改訂する。
- 活動 2-2: FEFFI モニタリング・支援体制に関する講師研修を実施する。
- 活動 2-3: FEFFI モニタリング・支援体制に関する学校関係者への研修を支援する。
- 活動 2-4: 地方レベルでの FEFFI モニタリング会合に係る助言・支援を行う。
- 活動 2-5: 地方教育フォーラムの開催を支援する。
- 活動 2-6: 地方教育フォーラム及び学校運営委員会連合モデルに対する評価を実施する。

活動 2-7: (上記 2-6 で確認された結果を含む)モデルの成果を発信するための
経験共有ワークショップを実施する。

【成果 3】

活動 3-1: コミュニティ協働型学習改善モデル(PMAQ-TaRL)に関する各種文書
(研修教材、普及計画等)を有効性と持続性の観点から改訂する。

活動 3-2: フォーラムアプローチ及び既存の現職教員研修(JP)等を通じて、強化
された学習改善モデルを普及するための技術的支援を提供する。

活動 3-3: 「活動 2-4」の機会等を活用し、研修後の活動状況のフォローアップを支
援する。

【成果 4】

活動 4-1: 分野課題(学校給食、就学前教育、そして必要に応じて新しい分野)毎
の活動モデルに関する実施ガイドを作成・改訂する。

活動 4-2: 作成・強化された実施ガイドに基づき、分野課題毎の活動モデルの試
行・段階的普及に向けた研修を支援する。

活動 4-3: 分野課題毎の活動モデルに係る経験共有会を開催する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ 現地の治安状況が急変し、プロジェクト活動に重大な影響を及ぼさないこと。

(2) 外部条件(リスクコントロール)

- ・ マダガスカル政府の参加型・分権型学校運営モデル普及に係る政策及びその
実施プロジェクトである学校契約プロジェクト(PEC)の実施方針が変わらない
こと。
- ・ 政変により政治体制が不安定になり、プロジェクト実施に必要となる教育省の
予算確保が困難となること。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ニジェール「住民参加型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)フ
ェーズⅡ」(評価年度 2018 年)、セネガル「初等教育算数能力向上プロジェク
ト」(評価年度 2015 年)においてコミュニティ協働型教育改善プロジェクトが
実施されており、住民参加によるボトムアップアプローチの実践として学校運
営改善手法のモデル化を実施した。また、本モデルが各国の独自予算や他ドナ
ーの資金により全国普及されたことで、コミュニティとの協働による教育改善
支援を通じて、入学率や児童の学習時間の増加、ひいては基礎学力の向上など
に繋がった。本事業では、ボトムアップアプローチの実践を通じて、マダガス
カルでの制度や分権化状況に即した形での学校運営の機能が最大化する方を

検討し、住民参加による学校運営を改善する手法、持続可能なモニタリングシステム、学校運営委員会に対する教育の質改善に資する能力強化研修、子どもの学習環境改善や学習の質向上のための手法については、全国普及を達成したニジェールやセネガルにおけるこれまでの教訓を活かし、独自予算や他ドナーの資金を活用しつつ、マダガスカルでのモデル全国普及を達成すべく本事業を実施することをプロジェクト計画に反映させた。

加えて、「みんなの学校プロジェクト」が展開されている仏語圏アフリカ地域の一部の国では、治安状況の急激な悪化に伴い、JICA が現場の活動へ介入することが出来なくなる事象も発生している。そのような状況においても事業を実施する上で重要な教訓として、いかに現地レベルの枠組みの中で関係者が取り組みを継続することができるかという点が挙げられる。本事業では、参加者が自身で資金負担を行う「自主フォーラム」を活用した協働の枠組みの普及・定着を推進することで、活動の持続を図ることをプロジェクト計画に反映させている。

7. 評価結果

本事業は、マダガスカル国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)に同じ

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始から約3か月後:ベースライン調査

事業終了前 約1年以内:エンドライン調査

事業終了後 3年後:事後評価

以上